

ウクライナ軍の反攻始まる 「プリゴジンの反乱」であぶり出された プーチン支配の最期



木村 正人
在英国際ジャーナリスト

4月から6月にかけてウクライナ取材した。ウクライナ軍の反攻が始まり、筆者が長期滞在する中部クリヴィー・リフの集合住宅にもミサイルが撃ち込まれ、50人以上が死傷した。ロシア軍が敷き詰めた地雷原に反攻が減速を余儀なくされるなか、民間軍事会社ワグネルグループ創設者エフゲニー・プリゴジンの反乱が起きる衝撃的な展開となった。ウラジーミル・プーチン露大統領の終わりは近づいている。



ロシア軍のミサイル攻撃を受けたクリヴィー・リフの集合住宅
(筆者撮影)

ワグネルと露国防省の確執は 軍事衝突にエスカレート

英国防情報部は6月24日、「この日未明、プリゴジン率いるワグネルとロシア国防省の確執は全面的な軍事衝突へとエスカレートした。ワグネルの部隊は占領下のウクライナからロシアに侵攻した」とツイートした。ワグネルの部隊はウクライナ侵攻の指揮をとる露ロストフ州の南部軍管区司令部を占拠し、モスクワに向かって北上した。

プリゴジンは自称「2万5000人以上」の部隊を率い、ロシア空軍のヘリコプター6機と空中指揮所機1機を撃墜、少なくとも13人を殺害したと報じられる。露ヴォロネジ州では石油備蓄基地が爆発した。2000年に権力を掌握してからプーチンは最大の危機に瀕してい

る。「すでにプーチンは終わった」との観測すら出る。

ワグネルに代表される民間軍事会社はプーチンが中東やアフリカで非合法的な軍事活動を展開したり、天然資源などの利権を獲得したりするために生み出した「影の部隊」である。その危うさから最初はプリゴジン自身さえ関係を認めていなかったが、ウクライナ戦争、特に東部ドネツク州の激戦地バフムート制圧で圧倒的な存在感を示すようになった。

エキセントリックなプリゴジンが「無能で腐敗したロシア国防省・軍エリート」とセルゲイ・ショイグ国防相やワレリー・ゲラシモフ軍参謀総長への口撃をエスカレートさせたため対立が激化。ウクライナ国内で活動するすべての傭兵グループに国防省と契約を結ばせるというショイグの方針をプーチンが支持したため、プリゴジンは窮地に立たされた。

ショイグが「表」ならプリゴジンは「裏」

ならず者上がりのプリゴジンは強盗、詐欺などの罪で20代の大半を刑務所で過ごした。出所後、サンクトペテルブルクでホットドッグの屋台を始めた。ソ連崩壊に伴う混乱の1990年代だった。水上レストラン「ニューアイランド」をオープンし、当時、副市長だったプーチンが常連客になったことから、エリート層に人脈を広げた。

プーチンがプリゴジンのレストランやケータリング事業を利用して外国要人との晩餐を開いたことから「プーチンの料理番」と呼ばれるようになる。14年、ウクライナ東部紛争で親露派武装勢力を支援するためワグネルを創設。ウクライナ戦争ではロシア軍の劣勢が明らかになった昨年9月、プリゴジンは初めて自身がワグネルを創設したことを認めた。

権力中枢の国防省・軍、治安組織、情報機関のシロビキ(国粋主義者)、資源利権に群がるオリガルヒ(新興財閥)、メディアをそれぞれ対立させて分断統治し、調整役を担うことでプーチンは権力を掌握してきた。

ショイグとゲラシモフが国防省・軍という「表」なら、非合法の民間軍事組織ワグネルとプリゴジンは「裏」の存在だった。

プリゴジンはクレムリンの「裏」外交とワグネルの金儲けをリンクさせ、シリア、スーダン、中央アフリカ共和国、リビア、マリ、ベネズエラ、モザンビークなど多くの紛争や不安定地域で(1)天然資源へのアクセス確保(2)米欧の影響力が弱い地域での存在感発揮(3)訓練活動に関わってきた。マリでは数百人の虐殺が報告されている。

プーチンは制御不能なプリゴジンより忠実なショイグを選んだ

プリゴジンが「表」に出てきたことでショイグとの衝突は不可避となった。プーチンは最終的に制御不能なプリゴジンより忠実なショイグを選んだ。プリゴジンは6月23日の“蜂起声明”で「ウクライナと北大西洋条約機構(NATO)がロシアを攻撃しようとしているとの特別軍事作戦の大義はすべて嘘で、国民と大統領を欺く口実に過ぎない」と非難した。

プリゴジンの狙いはショイグとゲラシモフを追い落とすことだが、「特別軍事作戦の大義」を否定したことで、プーチンにも弓を引く形となった。翌24日には自身のテレグラムチャンネルで「飛行場を含むロストフの軍事施設は統制下にある。攻撃航空がワグネルを攻撃するのではなく、ウクライナ人を攻撃するようすべてを統制下に置いた」と報告した。

これに対し、プーチンは同日、国民向け演説で「武装反乱という最も重大な犯罪の道へと突き進んでしまった人々よ、聞け。敵が内部からわれわれを弱体化させるために利用するあらゆる種類の不和は脇に置かれなければならない。われわれの団結を分裂させる行動はわが国と国民に対する背信行為である」と演説した。

「このような事態が再び起こることを許さない。内部の裏切りも含めて、あらゆる脅威から国民と国家を守



戦術的な戦闘訓練を受けるウクライナ領土防衛隊の兵士(同)

る。われわれが直面しているのはまさに裏切りだ。行き過ぎた野心と既得権益が反逆につながった。故意に裏切りの道を選んだ者、武装蜂起を準備した者、恐喝やテロリズムの方法をとった者はすべて罪から逃れることはできない」と語気を強めた。

プリゴジンは1日で780キロメートルを走破した

プリゴジンは1日で780キロメートルを走破し、モスクワまであと200キロメートルの地点に迫った。そこでベラルーシのアレクサンドル・ルカシェンコ大統領の仲介を受け入れ、Uターンした。「クレムリンとその近郊に警官1500人と兵士1万人が集められた。ワグネルと衝突すれば、流血は避けられないと恐れられた」とルカシェンコは明かしている。

プリゴジンも後で「ワグネルの戦闘員は誰1人として強制参加させられたのではない。目的はワグネルの破壊を防ぎ、大きな過ちを犯した者たちを裁くことだ。これは国民からの要求だった。進軍中に見かけた軍人は皆、私たちを支持してくれた。『正義の進軍』を止めたのはロシアの血を流したくないからだ」と説明している。

「目的は抗議の意思を示すことで国家を転覆させるためではなかった。ロシアの都市を通り過ぎた時、市民は旗を掲げ、歓迎した。市民の多くは今も応援の言葉を寄せてくれる。ワグネルが生き残るための闘いは別に、官僚主義や今日存在するその他の悪との闘いを支援してくれた」と反乱を正当化した。ベラルーシに逃れたプリゴジンは無罪放免された。

独立系メディアのノーヴァヤ・ガゼータ・ヨーロッパにイスラエルの軍事専門家デイヴィッド・シャープ氏は「米情報機関内部の情報源を引用したメディアによれば、米国でさえ今回の反乱について事前に知っていたとみられる。米国はロシアの軍人や傭兵が使う通信の盗聴によるデータを持っていた可能性が高い」と語っている。

プーチンは反乱をロシア革命にたとえた

反乱の情報を米国が事前に公表しなかったのはワシントンが準備に加担したと非難されなかったからだ。「ロシアの連邦保安庁(FSB)、連邦警護庁、その他の情報機関、警察はこの脅威を完全に見逃した。反乱が始まった後でもプリゴジンの進軍を止めようとはせず、ヘリコプターを派遣して捕捉するだけだった」とシャープ氏は指摘する。

プーチンは反乱を第一次大戦中の1917年に起きたロシア革命にたとえた。プリゴジンの反乱に同調する動きは広がらなかったものの、軍や治安組織も積極的にプーチンを守ろうとはしなかった。最終的にプーチンに誰も歯向かわなかったことがプーチンの強さを証明しているとの声もあるが、プレーヤーの大半は様子見を決め込んだ。

『プーチンの戦争：チェチェンからウクライナまで』の著書があるシンクタンク、英国王立防衛安全保障研究所（RUSI）のマーク・ガレオッティ上級アソシエイト研究員は英紙タイムズに「プーチンは脆弱な状態にあり、病気や経済的な動揺、ウクライナでの戦線崩壊など別の危機が発生した場合、サバイバルできる能力が狭まっている」との見方を示している。

プーチンを支持するリスクが反対するリスクを上回ると考えるかどうか分岐点だ。プーチンの後継者として最も可能性が高いのはミハイル・ミシュスチン首相のような「治安当局が共存できるテクノクラート」か、プーチンの元ボディガードであるアレクセイ・デューミン露トゥーラ州知事のような「両方の世界にまたがる人物」だとガレオッティ氏はみる。

正攻法でロシア本土とクリミア半島を結ぶ「陸の回廊」を分断する

ウクライナ軍は6月4日以降、東部ドネツク州のバフムート方面、南部ザポリージャ州東部、西部の2方面で反攻作戦を継続している。昨年夏から秋にかけ南部ヘルソン州で反攻に出た直後に北東部ハルキウ州への奇襲で大戦果を上げたのは異なり、今回は正攻法でロシア本土とクリミア半島を結ぶ「陸の回廊」を分断するため直線的にアゾフ海を目指している。

ウクライナのハンナ・マリヤル国防次官はバフムート側面で前進しており、ロシア軍はそこに大量の兵力を集めていると語る。「ある日には1キロメートル前進し、前進が少ない日もある」。これまでに130平方キロメートルを解放した。ヴァレリー・ザルジニー総司令官は「航空優勢がないため妨げられている反攻を支援するためには航空機が必要」と強調した。

米軍制服組トップ、マーク・ミリー統合参謀本部議長はウクライナ軍の反攻について「6週間、8週間、10週間かかるだろう。非常に難しい。とても長く、血なまぐさいものになる。誰も幻想を抱くべきではない」と語る。「極めて困難な地雷原を通り抜けながら、着実に前進している。日に500メートル、1000メートル、2000メートル、そんな感じだ」

「紙の上の戦争と実際の戦争は異なる。現実の戦争では実際に人が死ぬ。兵士は前線におり、車両に乗っている。現実の死体は爆薬でズタズタにされている。ウクライナ軍の兵士たちは地雷原や塹壕の中を突撃している。文字通り命を賭けた戦いだ。一部の人々やコンピューターが予測したよりも進歩が遅いことに驚きはない」



最前線で負傷して病院で治療を受けるウクライナ兵士（同）

「重戦車を使って地雷原を偵察するのは良いアイデアではない」

14年から4年間、現地でウクライナ軍を訓練し、昨年5月から将校兼軍事教官としてウクライナ軍に参加している元米陸軍兵士マーク・ロペス氏は筆者に「防衛帯に侵入した場合、ロシア軍がどのような反応を示すかをウクライナ軍は約1カ月前から確かめてきた」と解説する。

「重戦車を使って地雷原を偵察するのはたとえ偵察車のサポートがあったとしてもよいアイデアだとは思わない。ドイツの第3世代主力戦車レオパルト2のような重戦車は監視と制圧射撃（対峙している敵勢力に対して間断のない射撃を加え続けること）のプラットフォームとして使用すべきだった」

「最小限の対航空機防御しか持たないレオパルト2を広々とした野原に出したことで、ロシア軍は攻撃ヘリコプターKa-50に搭載されている対戦車ミサイルを使用できる。さらに武器弾薬の供与と訓練などの遅れと、十分な戦車、装甲車両、長距離兵器、防空システムを西側がウクライナ軍に提供しなかったことが反攻に影響を与えた」

ロペス氏とは放射性物質の闇取引の取材で15年に訪

れたモルドバの首都キシナウのホテルで偶然、出会い、何度もインタビューしている。現在はウクライナ各地で兵士に戦術的戦闘や外傷救護の指導を続ける。外傷救護の教室には警察官や市民、教師、生徒も参加する。湾岸戦争やアフガニスタン戦争など豊富な経験と幅広い人脈に基づく分析的確だ。

ウクライナのNATO加盟について 加盟国間で合意は得られていない

シンクタンク、英国王立防衛安全保障研究所(RUSI)のニール・メルヴィン国際安全保障部長は「現在の戦争がいったん落ち着いても、ロシアは本格的な戦争の再開、紛争の長期化、ハイブリッド作戦や偽情報作戦、サイバー攻撃やインフラ攻撃、経済封鎖、外交を通じてウクライナの長期的な脅威であり続ける可能性が高い」と分析する。

7月11、12日にリトアニアのビリニュスで開かれる北大西洋条約機構(NATO)首脳会議ではウクライナの安全保障確立が議題になる。「ウクライナがNATOに加盟する道筋について加盟国間でコンセンサスは得られていない。最も慎重なのは米国だが、加盟国はウクライナに安全保障を提供する用意がある」とメルヴィン氏は指摘する。

19～20年ウクライナの国防相を務め、現在はキーウの国防戦略センター議長、アンドリー・ザゴロドニク氏は米外交誌フォーリン・アフェアーズに「ウクライナは欧州の安全保障の中心であり、NATO加盟を認めることで安全保障を確立すべきだ」と主張している。メルヴィン氏のポッドキャストでザゴロドニク氏は次のような見方を示す。

「プーチンが大統領を辞めるまで、ウクライナを滅ぼそうとし続けることははっきりしている。彼は東欧全域で非常に攻撃的な政策をとろうとしている。基本的に攻撃的な帝国主義的な政策を実行し続けるだろう。私たちはプーチンが変わるとは微塵も思っていない。これはわが国の存立危機事態であり、この脅威は続くと考えている」

「ウクライナに民主主義が定着すれば、 ロシア支配が弱体化する」

ザゴロドニク氏は「ロシアはウクライナが民主主義を確立し、経済的に成功した先進国になることを恐れている。ウクライナに民主主義が定着すれば、ロシア支配が弱体化する可能性が高いからだ。NATOが

ウクライナを門前払いにし、宙ぶらりんの状態にしておくことは間違った政策だ」と言う。

「NATOは現在、ウクライナに本格的な軍隊を創設するために多額の資金を投じている。なぜNATOはその軍隊を自らの防衛にも使おうと考えないのか」というザゴロドニク氏の問いかけに、加盟国に100%の抑止力を提供することを大前提にする米国などNATO主要国は慎重姿勢を崩さない。安全保障の提供とNATO加盟では次元が異なるからだ。

オランダの社会心理学者ヘールト・ホフステード氏は1965年から72カ国を対象に意識調査を実施し、「権力格差(パワー・ディスタンス)」「個人主義」「男性性」「不確実性の回避度」など6つの指標を設けた。「権力格差」でロシアは100点中93点と信じられないほど高いスコアを記録した。

「権力格差」が大きい社会では人々は権力の不平等を良しとし、容認する傾向が強い。逆に小さい社会ではすべての構成員は平等だと考える傾向が強い。シロビキやオリガルヒに権力や富が集中しているからこそ、プーチンはウクライナ戦争を強行できるのだ。その結果、貧しい地域の若者は家族の生計を立てるため戦場に駆り立てられている。

(7月2日執筆)



戦闘外傷救護の教室に参加するウクライナ市民(同)

筆者は日本の市民団体、日本郵船、商船三井、株式会社三協の協力でウクライナの公立病院・介護施設の負傷兵や高齢者、子どもたちに車いす1000台を届けるプロジェクトを進めている。寄付や協力の問い合わせは masakimu@imediajapan.co.uk まで。

